

電子申告はこちらから↓



令和 8 年度分 市民税・県民税申告書

(令和 7 年 1 月 1 日から令和 7 年 12 月 31 日までの収入金額等を記入してください。)

整理番号

(宛先) 見 附 市 長 令和 年 月 日 提出

受付

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 社会保険料控除	国民健康保険税	後期高齢者医療保険料	介護保険料
	円	円	円
	国民年金保険料	源泉徴収票のとおり	その他
	円	円	円
	合 計		円
⑮ 生命保険料控除	新生命保険料の計		旧生命保険料の計
	円		円
	新個人年金保険料の計		旧個人年金保険料の計
	円		円
	介護医療保険料の計		円
⑯ 地震保険料控除	地震保険料の計		旧長期損害保険料の計
	円		円
⑰～⑲ 寡婦控除 ひとり親控除 勤労学生控除	⑰ 寡婦控除 ☐ 死別 ☐ 生死不明 ☐ 離婚 ☐ 未帰還	⑱ ☐ ひとり親控除	⑲ 勤労学生控除 (学校名)
⑳ 障害者控除	氏 名	障害の程度	級 度
	個人番号		
	氏 名	障害の程度	級 度
	個人番号		
㉑～㉒ 配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者	配偶者氏 名	生年月日	大・昭 平・令
	配偶者の合計所得金額	円	☐ 同居 ☐ 別居
	個人番号		同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く。)
特定扶養親族特別控除	氏 名	生年月日	大・昭 平・令
	個人番号	続柄	☐ 同居 ☐ 別居
	氏 名	生年月日	大・昭 平・令
	個人番号	続柄	☐ 同居 ☐ 別居
(控除対象外) 十六歳未満の扶養親族	氏 名	生年月日	大・昭 平・令
	個人番号	続柄	☐ 同居 ☐ 別居
	氏 名	生年月日	大・昭 平・令
	個人番号	続柄	☐ 同居 ☐ 別居

別居の配偶者、扶養親族等がある場合には、裏面「15」に氏名、住所及び国外居住者である場合は区分を記入してください。

㉓ 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
	損害金額	保険金等で補てんされる金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額
	円	円	円
㉔ 医療費控除	支払った医療費の合計額		保険金などで補てんされる金額
	円		円
	セルフメディケーション税制を適用する ☐		

5 前年中所得のなかった人などの記入欄

① 病 気 療 養 中	年 月 から 病院等 入院・通院 の名称	④ 右記の者から扶養又は 仕送りを受けている	住所 電話
② 学 生	学校名 学年 (卒業見込 年 月)	⑤ 令和8年1月1日現在 他市町村に居住していた	氏名 続柄
③ 非課税所得により 生活している	該当のものを○で囲んでください。 (遺族・障害・寡婦・傷病) 年金・失業等給付(雇用保険)	⑥ その他の事情	1月1日現在の住所 ・無職・無収入・失業中 ()

現住所					
1月1日現在の住所					
フリガナ					
氏 名					
個人番号					
生年月日	大・昭・平・令 年 月 日				
電話番号					
勤務先	(電話番号)				
1 収入金額等	事業	営業等	ア	円	
	農 業	イ			
	不動産	ウ			
	利 子	エ			
	配 当	オ			
	給 与	カ			
	雑	公的年金等	キ		
		業 務	ク		
		そ の 他	ケ		
	総合譲渡	短 期	コ		
		長 期	サ		
		一 時	シ		
2 所得金額	事業	営業等	①		
	農 業	②			
	不動産	③			
	利 子	④			
	配 当	⑤			
	給 与	⑥			
	雑	公的年金等	⑦		
		業 務	⑧		
		そ の 他	⑨		
	合計(⑦+⑧+⑨)			⑩	
	総合譲渡・一時			⑪	
	合 計			⑫	
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除			⑬	
	小規模企業共済等掛金控除			⑭	
	生命保険料控除			⑮	
	地震保険料控除			⑯	
	寡婦、ひとり親控除			⑰～⑱	
	勤労学生、障害者控除			⑲～⑳	
	配偶者(特別)控除			㉑～㉒	
	扶 養 控 除			㉓	
	特定親族特別控除			㉔	
	基 礎 控 除			㉕	
	⑬から㉕までの計			㉖	
	雑 損 控 除			㉗	
医 療 費 控 除			㉘		
合 計(㉖+㉗+㉘)			㉙		

6 収入の内訳

所得の種類	支払者名・住所	収入金額
		円

7 配当所得・雑所得(公的年金以外)に関する事項

所得の種類	種目・所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	差引金額
		円	円	円

8 事業(営業等・農業)所得に関する事項

科	目	金額
収入金額	売上金額 (雑収入を含む)	円
	収入の合計 ①	
必要経費	売上原価 (棚卸高加減後の仕入れ金額)	
	給料賃金・雇人費	
	減価償却費	
	地代家賃・小作料	
	借入金利子等	
	租税公課	
	水道光熱費	
	通信費	
	損害保険料	
	修繕費	
	消耗品費	
経費の合計 ②		
専従者控除額 ③		
所得金額(①-②-③)		

9 月別収入金額の内訳
(営業・給与・賃金等)

月別	金額
1月	円
2月	
3月	
4月	
5月	
6月	
7月	
8月	
9月	
10月	
11月	
12月	
賞与	
計	
勤務先名	

10 不動産所得に関する事項

科 目		金 額
収入金額	家賃収入	円
	地代収入	
	収入の合計	①
必要経費	固定資産税	
	損害保険料	
	修繕費	
	減価償却費	
	借入金利息等	
	経費の合計	②
専従者控除額		③
所得金額 (①－②－③)		
家賃収入などの内訳		
借受人氏名(名称)	家賃 地代	期間
	家賃 地代	賃貸金額計
	家賃 地代	円
	家賃 地代	円

11 事業専従者に関する事項

氏名	続柄	生年月日	昭平	同居・別居の区分	☐ 同居 従事月数	☐ 別居
個人番号				専従者給与(控除)額	円	
氏名	続柄	生年月日	昭平	同居・別居の区分	☐ 同居 従事月数	☐ 別居
個人番号				専従者給与(控除)額	円	

12 減価償却費の計算

減価償却資産 の名称等	面積又は 数量	取得 年月	取得価額	⑤償却の基礎 となる金額	償却 方法	耐用 年数	①償却 率	②償却 期間	④本年分の償却費 (⑤×⑧×⑨)	⑥専用 割合	必要経費算入額 (④×⑥)	未償却残高 (期末残高)	摘要
			円	円		年		月	円	%	円	円	
								/12					
								/12					
合 計													

13 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額-特別控除額)
総合譲渡	短期	円	円	円	円	イ
	長期					ロ
一時						ハ
ニ 合計 イ+{(ロ+ハ)×1/2}						

14 寄附金に関する事項

支払先	寄附金の額	支払先	寄附金の額
都道府県、市区町村分 (特例控除対象)	円	都道府県	円
住所地の共同募金会、日赤支部・都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)	円	市区町村	円

15 別居の配偶者、扶養親族等に関する事項

フリガナ	住所	国外居住	☐ 配偶者 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 30歳未満または70歳以上 ☐ 38万円以上の送金
氏名			
フリガナ	住所	国外居住	☐ 配偶者 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 30歳未満または70歳以上 ☐ 38万円以上の送金
氏名			
フリガナ	住所	国外居住	☐ 配偶者 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 30歳未満または70歳以上 ☐ 38万円以上の送金
氏名			

18 所得金額調整控除に関する事項

氏名	続柄	生年月日	大昭平令	特別障害者に該当する場合	級度	別居の場合の住所
個人番号						

16 給与・公的年金等に係る所得以外
(令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納付方法

- ☐ 給与から天引き (特別徴収)
☐ 自分で納付 (普通徴収)

17 事業税に関する事項

事業税の非課税所得	円
損益通算の特例適用前の不動産所得	円
事業用資産の種類	
損失額 被災損失額(白)	円
前年中の 開業月日	月 日 開業 廃業
事業所等の 所在地	